

指定基準等の要点

共同生活援助

平成30年12月

熊本市障がい保健福祉課

## 第1章 介護サービス包括型

### 第1節 指定基準（人員）

#### 1・従業者

##### (1) 世話人

員数	①	事業所ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を6で除した数以上
	備考	事業所ごとに、利用者の生活サイクルに応じて、一日の活動終了時刻から開始時刻までを基本として夜間時間帯を設定し、当該夜間時間帯以外におけるサービス提供に必要な員数を確保すること。（夜勤職員や宿直職員の配置は、基準上必ずしも必要でない。）
要件	①	原則として専従
	②	障害者の福祉の増進に熱意があり、障害者の日常生活を適切に支援する能力を有する者であること。

##### (2) 生活支援員

員数		事業所ごとに、常勤換算方法で、①～④に掲げる数の「合計数」以上
	①	区分3に該当する利用者の数を9で除した数
	②	区分4に該当する利用者の数を6で除した数
	③	区分5に該当する利用者の数を4で除した数
	④	区分6に該当する利用者の数を2.5で除した数
要件	備考	事業所ごとに、利用者の生活サイクルに応じて、一日の活動終了時刻から開始時刻までを基本として夜間時間帯を設定し、当該夜間時間帯以外におけるサービス提供に必要な員数を確保すること。
	①	原則として専従
	②	障害者の福祉の増進に熱意があり、障害者の日常生活を適切に支援する能力を有する者であること。

##### (3) その他留意点等

利用者の数	前年度の平均値。新規に指定を受ける場合は推定数による。
-------	-----------------------------

#### 2・サービス管理責任者

員数		事業所ごとに、次に掲げる利用者の数に応じ、それぞれに掲げる数 (1) 利用者の数が30以下 1以上 (2) 利用者の数が31以上 1に、利用者の数が30を超えて30又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上
要件	①	常勤換算方法による配置が求められるものではないが、業務を適切に遂行する観点から、必要な勤務時間が確保されている必要があること。
	②	原則として専従であるが、事業所の世話人又は生活支援員のいずれかの職務と兼務して差し支えない。
	備考	利用定員が20人以上の事業所は、できる限り専従のサービス管理責任者を確保するよう努めること。

### 3・管理者

要件	①	原則として、常勤かつ専従
	②	適切なサービスを提供するために必要な知識及び経験を有する者でなければならない。
	備考	次の場合であって、管理業務に支障がないときは他の業務との兼務も可能。
		(1) 事業所内の兼務
		事業所の従業者（サービス管理責任者含む。）としての職務に従事するとき。
		(2) 他事業所等における職務との兼務
		他の障害福祉サービス事業所又は指定障害者支援施設等の管理者又はサービス管理責任者若しくは従業者としての職務に従事するとき。

## 第2節 指定基準（設備等）

### 1・事業所の単位等

個々の共同生活住居ごとではなく、一定の地域の範囲内に所在する1以上の共同生活住居（サテライト型住居を除く）を1の事業所として取扱う。

※ 「一定の地域の範囲」とは、いずれの住居についても、主たる事務所から概ね30分程度で移動できる範囲に所在する場合であって、サービス管理責任者の業務に支障がない等、一体的な提供が可能な範囲となる。

### 2・設備等の要件

※ ユニットは、居室及び居室に近接して設けられる相互に交流を図ることができる設備により一体的に構成される生活単位をいう。

立地	① 入所施設や病院の敷地外にあること。	
	② 宅地又は住宅地と同程度に利用者の家族や地域住民との交流の機会が確保される地域にあること。	
事業所		① 定員＝合計4人以上（サテライト型住居を含む）
本体施設	住居	① 入居定員＝2人以上10人以下 既存の建物を共同生活住居とする場合は、2人以上20人以下とすることも可
		② 配置、構造及び設備は、利用者の特性に応じて工夫されたものでなければならない。
		③ 1以上のユニットを有すること。
		④ 複数の居室に加え、居間、食堂、便所、浴室等を共有する1つの建物であること。（※1）
		⑤ サテライト型住居と一体として運営される本体住居及びサテライト型住居については、サテライト型住居の入居者から適切に通報を受けることができるよう、それぞれの住居に必要な通信機器を設けること。
		⑥ 建物は、賃貸又は法人の自己所有いずれでも可能。
	ユニット	① 入居定員＝2人以上10人以下
		② 居室のほか、居間、食堂等の利用者が相互交流を図ることができる設備を設けること。広さについても原則として利用者及び従業員が一堂に会するのに十分な広さを確保すること。
	居室	① 定員＝1人であり、居室の面積は、7.43平方メートル（和室であれば4.5畳）以上であること。（※2）
		② 収納設備は別途確保するなど利用者の私物等も置くことができる十分な広さを有すること。
		③ 廊下、居間等につながる出入口があり、他の居室とは明確に区分されていること。（※3）
サテライト型住居	住居	① 入居定員＝1人であり、居室の面積は、7.43平方メートル（和室であれば4.5畳）以上であること。
		② 収納設備は別途確保するなど利用者の私物等も置くことができる十分な広さを有すること。
		③ サテライト住居ごとに、原則として、風呂、トイレ、洗面所、台所等日常生活を送る上で必要な設備を設けなければならない。
		④ サテライト型住居の入居者が通常の交手段を利用して、本体住居とサテライト型住居の間を概ね20分以内で移動することが可能な距離に設置すること。
		⑤ 一の本体住居に2か所の設置を限度とする。ただし、本体住居の入居定員が4人以下の場合は、1か所の設置を限度とする。（※4）

※1…マンション等の建物の住戸を利用する場合

共同生活住居の趣旨を踏まえ、利用者が地域の中で家庭的な雰囲気の下、共同して暮らせる環境作りなどに配慮する必要あり。

複数の利用者が生活可能な広さを有する場合	当該住戸を「共同生活住居」とする。
ワンルームタイプ等の場合	建物内の複数の住戸を一の「共同生活住居」とする。

※2…夫婦で居室を利用する場合等、利用者の希望を踏まえ、一の居室を2人で利用することは差し支えない。ただし、事業者の都合により一方的に2人部屋とすることは認められない。また、2人で利用する場合の居室面積は、十分な広さを確保しなければならない。

※3…単にカーテンや簡易なパネル等で室内を区分しただけと認められるものは不可。ただし、一般の住宅を改修している場合など、建物の構造上、各居室間がふすま等で仕切られている場合は、可能。

※4…一定の地域の範囲内に所在する複数の共同生活住居を本体住居として、1つの建物に複数のサテライト型住居を集約して設置することは認められないこと。

## 第2章 日中サービス支援型

### 第1節 指定基準（人員）

#### 1・従業者

##### (1) 世話人

員数	①	事業所ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を5で除した数以上
	備考	事業所ごとに、利用者の生活サイクルに応じて、一日の活動終了時刻から開始時刻までを基本として夜間時間帯を設定し、当該夜間時間帯以外におけるサービス提供に必要な員数を確保すること。（夜勤職員や宿直職員の配置は、基準上必ずしも必要でない。）
要件	①	原則として専従
	②	障害者の福祉の増進に熱意があり、障害者の日常生活を適切に支援する能力を有する者であること。

##### (2) 生活支援員

員数		事業所ごとに、常勤換算方法で、①～④に掲げる数の「合計数」以上
	①	区分3に該当する利用者の数を9で除した数
	②	区分4に該当する利用者の数を6で除した数
	③	区分5に該当する利用者の数を4で除した数
	④	区分6に該当する利用者の数を2.5で除した数
	備考	事業所ごとに、利用者の生活サイクルに応じて、一日の活動終了時刻から開始時刻までを基本として夜間時間帯を設定し、当該夜間時間帯以外におけるサービス提供に必要な員数を確保すること。
要件	①	原則として専従
	②	障害者の福祉の増進に熱意があり、障害者の日常生活を適切に支援する能力を有する者であること。

##### (3) 夜間支援従事者

員数	①	共同生活住居ごとに、夜間及び深夜の時間帯を通じて1以上
	備考	既存の建物を共同生活住居とする場合であって、当該共同生活住居の入居定員を11人以上とする場合は、原則ユニットごとに1以上配置する必要がある。
要件	①	夜間及び深夜の時間帯に夜勤（宿直勤務を除く。）を行う世話人又は生活支援員。 なお、ここでの勤務とは夜勤であり、宿直勤務は除く点に留意すること。
	②	原則として専従

##### (4) その他留意点等

従業者の配置	①	①世話人又は生活支援員のうち、1人以上は常勤でなければならない。
	②	共同生活住居ごとに、1日を通じて（常時）1人以上の世話人又は生活支援員を配置すること。（既存の建物を共同生活住居とする場合であって、当該共同生活住居の入居定員を11人以上とする場合は、夜間及び深夜の時間帯以外の時間帯においても、原則ユニットごとに1人以上配置。）
利用者の数		前年度の平均値。新規に指定を受ける場合は推定数による。

## 2・サービス管理責任者

員数		事業所ごとに、次に掲げる利用者の数に応じ、それぞれに掲げる数 (1) 利用者の数が30以下 1以上 (2) 利用者の数が31以上 1に、利用者の数が30を超えて30又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上
要件	①	常勤換算方法による配置が求められるものではないが、業務を適切に遂行する観点から、必要な勤務時間が確保されている必要があること。
	②	原則として専従であるが、事業所の世話人又は生活支援員のいずれかの職務と兼務して差し支えない。
	備考	利用定員が20人以上の事業所は、できる限り専従のサービス管理責任者を確保するよう努めること。

## 3・管理者

要件	①	原則として、常勤かつ専従
	②	適切なサービスを提供するために必要な知識及び経験を有する者でなければならない。
	備考	次の場合であって、管理業務に支障がないときは他の業務との兼務も可能。
		(1) 事業所内の兼務
		事業所の従業者（サービス管理責任者含む。）としての職務に従事するとき。
		(2) 他事業所等における職務との兼務
		他の障害福祉サービス事業所又は指定障害者支援施設等の管理者又はサービス管理責任者若しくは従業者としての職務に従事するとき。

## 第2節 指定基準（設備等）

### 1・事業所の単位等

個々の共同生活住居ごとではなく、一定の地域の範囲内に所在する1以上の共同生活住居（サテライト型住居を除く）を1の事業所として取扱う。

※ 「一定の地域の範囲」とは、いずれの住居についても、主たる事務所から概ね30分程度で移動できる範囲に所在する場合であって、サービス管理責任者の業務に支障がない等、一体的な提供が可能な範囲となる。

### 2・設備等の要件

※ ユニットは、居室及び居室に近接して設けられる相互に交流を図ることができる設備により一体的に構成される生活単位をいう。

立地	①	入所施設や病院の敷地外にあること。	
	②	宅地又は住宅地と同程度に利用者の家族や地域住民との交流の機会が確保される地域にあること。	
	備考	日中サービス支援型は、共同生活住居において昼夜を通じた介護等の支援を行うものであることから、同一敷地内に複数の共同生活住居を設置するなど一定の地域に集約して立地することによって、地域との交流や社会との連帯に支障が生ずることがないように留意すること。	
事業所		①	定員＝合計４人以上
本体施設	住居	①	入居定員＝２人以上１０人以下 既存の建物を共同生活住居とする場合は、２人以上２０人以下とすることも可
		②	配置、構造及び設備は、利用者の特性に応じて工夫されたものでなければならない。
		③	１以上のユニットを有すること。
		④	複数の居室に加え、居間、食堂、便所、浴室等を共有する１つの建物であること。（※１） なお、居間や食堂等相互交流を図ることができる設備については、利用者の状況等を考慮した上で、十分な広さを確保するものとする。
		⑤	建物は、賃貸又は法人の自己所有いずれでも可能。
	ユニット	①	入居定員＝２人以上１０人以下
		②	居室のほか、居間、食堂等の利用者が相互交流を図ることができる設備を設けること。広さについても原則として利用者及び従業員が一堂に会するのに十分な広さを確保すること。
	居室	①	定員＝１人であり、居室の面積は、７.４３平方メートル（和室であれば４.５畳）以上であること。（※２）
		②	収納設備は別途確保するなど利用者の私物等も置くことができる十分な広さを有すること。
		③	廊下、居間等につながる出入口があり、他の居室とは明確に区分されていること。（※３）



※1…マンション等の建物の住戸を利用する場合

共同生活住居の趣旨を踏まえ、利用者が地域の中で家庭的な雰囲気の下、共同して暮らせる環境作りなどに配慮する必要あり。

複数の利用者が生活可能な広さを有する場合	当該住戸を「共同生活住居」とする。
ワンルームタイプ等の場合	建物内の複数の住戸を一の「共同生活住居」とする。

※2…夫婦で居室を利用する場合等、利用者の希望を踏まえ、一の居室を2人で利用することは差し支えない。ただし、事業者の都合により一方的に2人部屋とすることは認められない。また、2人で利用する場合の居室面積は、十分な広さを確保しなければならない。

※3…単にカーテンや簡易なパネル等で室内を区分しただけと認められるものは不可。ただし、一般の住宅を改修している場合など、建物の構造上、各居室間がふすま等で仕切られている場合は、可能。

### 第3節 指定基準（運営等）

#### 1・運営に関する留意事項

##### （1）指定短期入所の同時開始について

日中サービス支援型指定共同生活援助と同時に指定短期入所（要件は以下のとおり。）を行うこと

要件	①	併設事業所又は単独型事業所に係るものに限る。
	②	原則として併設又は同一敷地内にて行う。
	③	併設の場合は、指定短期入所の従業者と日中サービス支援型指定共同生活援助事業所の夜間支援従事者との兼務も可能。
	④	指定短期入所の利用定員は、日中サービス支援型指定共同生活援助事業所の入居定員の合計が20人又はその端数を増すごとに1人以上5人以下。

##### （2）協議の場の設置

日中サービス支援型指定共同生活援助の提供に当たっては、協議会等に対して定期的に事業の実施状況等を報告し、協議会等による評価を受けるとともに、協議会等から必要な要望、助言等を聴く機会を設けること。

## 第3章 外部サービス利用型

### 第1節 指定基準（人員）

#### 1・従業者

##### (1) 世話人

員数	①	事業所ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を6で除した数以上
	備考	事業所ごとに、利用者の生活サイクルに応じて、一日の活動終了時刻から開始時刻までを基本として夜間時間帯を設定し、当該夜間時間帯以外におけるサービス提供に必要な員数を確保すること。（夜勤職員や宿直職員の配置は、基準上必ずしも必要でない。）
要件	①	原則として専従
	②	障害者の福祉の増進に熱意があり、障害者の日常生活を適切に支援する能力を有する者であること。

##### (2) その他留意点等

利用者の数	前年度の平均値。新規に指定を受ける場合は推定数による。
-------	-----------------------------

#### 2・サービス管理責任者

員数		事業所ごとに、次に掲げる利用者の数に応じ、それぞれに掲げる数 (1) 利用者の数が30以下 1以上 (2) 利用者の数が31以上 1に、利用者の数が30を超えて30又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上
要件	①	常勤換算方法による配置が求められるものではないが、業務を適切に遂行する観点から、必要な勤務時間が確保されている必要があること。
	②	原則として専従であるが、事業所の世話人又は生活支援員のいずれかの職務と兼務して差し支えない。
	備考	利用定員が20人以上の事業所は、できる限り専従のサービス管理責任者を確保するよう努めること。

#### 3・管理者

要件	①	原則として、常勤かつ専従
	②	適切なサービスを提供するために必要な知識及び経験を有する者でなければならない。
	備考	次の場合であって、管理業務に支障がないときは他の業務との兼務も可能。
		(1) 事業所内の兼務
		事業所の従業者（サービス管理責任者含む。）としての職務に従事するとき。
		(2) 他事業所等における職務との兼務
		他の障害福祉サービス事業所又は指定障害者支援施設等の管理者又はサービス管理責任者若しくは従業者としての職務に従事するとき。

## 第2節 指定基準（設備等）

### 1・事業所の単位等

個々の共同生活住居ごとではなく、一定の地域の範囲内に所在する1以上の共同生活住居（サテライト型住居を除く）を1の事業所として取扱う。

※ 「一定の地域の範囲」とは、いずれの住居についても、主たる事務所から概ね30分程度で移動できる範囲に所在する場合であって、サービス管理責任者の業務に支障がない等、一体的な提供が可能な範囲となる。

### 2・設備等の要件

※ ユニットは、居室及び居室に近接して設けられる相互に交流を図ることができる設備により一体的に構成される生活単位をいう。

立地		①	入所施設や病院の敷地外にあること。
		②	宅地又は住宅地と同程度に利用者の家族や地域住民との交流の機会が確保される地域にあること。
事業所		①	定員＝合計4人以上（サテライト型住居を含む）
本体施設	住居	①	入居定員＝2人以上10人以下 既存の建物を共同生活住居とする場合は、2人以上20人以下とすることも可
		②	配置、構造及び設備は、利用者の特性に応じて工夫されたものでなければならない。
		③	1以上のユニットを有すること。
		④	複数の居室に加え、居間、食堂、便所、浴室等を共有する1つの建物であること。（※1）
		⑤	サテライト型住居と一体として運営される本体住居及びサテライト型住居については、サテライト型住居の入居者から適切に通報を受けることができるよう、それぞれの住居に必要な通信機器を設けること。
		⑥	建物は、賃貸又は法人の自己所有いずれでも可能。
	ユニット	①	入居定員＝2人以上10人以下
		②	居室のほか、居間、食堂等の利用者が相互交流を図ることができる設備を設けること。広さについても原則として利用者及び従業員が一堂に会するのに十分な広さを確保すること。
	居室	①	定員＝1人であり、居室の面積は、7.43平方メートル（和室であれば4.5畳）以上であること。（※2）
		②	収納設備は別途確保するなど利用者の私物等も置くことができる十分な広さを有すること。
		③	廊下、居間等につながる出入口があり、他の居室とは明確に区分されていること。（※3）
サテライト型住居	住居	①	入居定員＝1人であり、居室の面積は、7.43平方メートル（和室であれば4.5畳）以上であること。
		②	収納設備は別途確保するなど利用者の私物等も置くことができる十分な広さを有すること。
		③	サテライト住居ごとに、原則として、風呂、トイレ、洗面所、台所等日常生活を送る上で必要な設備を設けなければならない。
		④	サテライト型住居の入居者が通常の交手段を利用して、本体住居とサテライト型住居の間を概ね20分以内で移動することが可能な距離に設置すること。
		⑤	一の本体住居に2か所の設置を限度とする。ただし、本体住居の入居定員が4人以下の場合は、1か所の設置を限度とする。（※4）

※1…マンション等の建物の住戸を利用する場合

共同生活住居の趣旨を踏まえ、利用者が地域の中で家庭的な雰囲気の下、共同して暮らせる環境作りなどに配慮する必要あり。

複数の利用者が生活可能な広さを有する場合	当該住戸を「共同生活住居」とする。
ワンルームタイプ等の場合	建物内の複数の住戸を一の「共同生活住居」とする。

※2…夫婦で居室を利用する場合等、利用者の希望を踏まえ、一の居室を2人で利用することは差し支えない。ただし、事業者の都合により一方的に2人部屋とすることは認められない。また、2人で利用する場合の居室面積は、十分な広さを確保しなければならない。

※3…単にカーテンや簡易なパネル等で室内を区分しただけと認められるものは不可。ただし、一般の住宅を改修している場合など、建物の構造上、各居室間がふすま等で仕切られている場合は、可能。

※4…一定の地域の範囲内に所在する複数の共同生活住居を本体住居として、1つの建物に複数のサテライト型住居を集約して設置することは認められないこと。

### 第3節 指定基準（運営等）

#### （1）居宅介護サービス事業者との契約について

①	事業の開始に当たって、居宅介護サービス事業者と予め受託居宅介護サービスの提供に関する業務を委託する契約を締結し、当該受託居宅介護サービス事業者及び当該受託居宅介護サービス事業所の名称及び所在地を記載した書類を提出すること。（※運営規程にも記載が必要。）
②	受託居宅介護サービス事業者は、指定居宅介護事業者でなければならない。
③	受託居宅介護サービスの提供に関する業務を委託する契約を締結するときは、受託居宅介護サービス事業所ごとに文書により行うこと。

## 第4章 介護給付費等に係る基準

※本体報酬及び人員配置体制等に係る加算の主なもののみ記載していますので、その他の加算等については必ず報酬告示等でご確認ください。

### 1・本体報酬の区分

#### (1) 介護サービス包括型

共同生活援助サービス費Ⅰ	世話人が、常勤換算方法で、利用者の数を4で除して得た数以上
共同生活援助サービス費Ⅱ	世話人が、常勤換算方法で、利用者の数を5で除して得た数以上
共同生活援助サービス費Ⅲ	世話人が、常勤換算方法で、利用者の数を6で除して得た数以上 ※ 指定基準上の配置員数の場合に適用。

#### (2) 日中サービス支援型

日中サービス支援型共同生活援助サービス費Ⅰ	世話人が、常勤換算方法で、利用者の数を3で除して得た数以上
日中サービス支援型共同生活援助サービス費Ⅱ	世話人が、常勤換算方法で、利用者の数を4で除して得た数以上
日中サービス支援型共同生活援助サービス費Ⅲ	世話人が、常勤換算方法で、利用者の数を5で除して得た数以上 ※ 指定基準上の配置員数の場合に適用。

#### (3) 外部サービス利用型

外部サービス利用型共同生活援助サービス費Ⅰ	世話人が、常勤換算方法で、利用者の数を4で除して得た数以上
外部サービス利用型共同生活援助サービス費Ⅱ	世話人が、常勤換算方法で、利用者の数を5で除して得た数以上
外部サービス利用型共同生活援助サービス費Ⅲ	世話人が、常勤換算方法で、利用者の数を6で除して得た数以上 ※ 指定基準上の配置員数の場合に適用。
外部サービス利用型共同生活援助サービス費Ⅳ	世話人が、常勤換算方法で、利用者の数を10で除して得た数以上 ※（経過措置）旧指定共同生活援助事業所において、世話人の配置基準が10：1の場合に適用。
受託居宅介護サービス費	区分2以上に該当する障害者に受託居宅介護サービス事業所の従業者が受託居宅介護サービス（身体介護を伴う場合に限る。）を行った場合に算定。
	受託居宅介護サービスの提供に当たっては、市町村の定める支給量の範囲内で、具体的なサービス内容を記載した外部サービス利用型共同生活援助計画を作成する必要がある。
	受託居宅介護サービス事業所の従業者が行う外部サービス利用型共同生活援助計画に基づかない支援は、受託居宅介護サービス費を算定できないもの（※1）。

※1…外部サービス利用型共同生活援助計画にも基づく支援であっても、外部サービス利用型共同生活援助の提供時間帯以外の時間帯や、支援の内容が掃除、洗濯、調理などの家事援助や安否確認や健康チェックであり、それに伴い若干の身体介護を行う場合には、算定できない。

## 2・福祉専門職員配置等加算

加算 (Ⅰ)	単位	10単位
	要件	世話人又は生活支援員（世話人等）として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士又は精神保健福祉士又は公認心理師である従業者の割合が100 分の35 以上であること。
加算 (Ⅱ)	単位	7単位
	要件	世話人等として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士又は精神保健福祉士又は公認心理師である従業者の割合が100 分の25 以上であること。
加算 (Ⅲ)	単位	4単位
	要件	以下のいずれかの要件に該当すること。
		(1) 世話人等として配置されている従業者のうち、常勤で配置されている従業者の割合が100 分の75 以上であること。
		(2) 世話人等として常勤で配置されている従業者のうち、3 年以上従事している従業者の割合が100 分の30 以上であること。
	備考1	加算（Ⅰ）、（Ⅱ）を算定している場合は、加算（Ⅲ）は算定できない。（いずれかひとつ算定。）
備考2	「3年以上従事」とは、加算の申請を行う前月の末日時点における勤続年数とする。	
		勤続年数の算定に当たっては、同一法人の経営する他の障害福祉サービス事業所、障害者支援施設、障害児通所支援事業所、障害児入所施設、社会福祉施設、病院等の直接処遇職員（非常勤でも可）の勤続年数を含めることができる。
備考1		「常勤で配置されている従業者」とは、正規又は非正規雇用にかかわらず、当該事業所において「常勤の従業者が勤務すべき時間数」に達している従業者をいう。
備考2		加算Ⅰ、Ⅱ及び加算Ⅲの（2）は実人数で要件を判断し、加算Ⅲの（1）は常勤換算方法で分子及び分母となる勤務時間数を算定し、判断することとなる。
備考3		同一法人の他の事業所等の職務を兼務している者であって、常勤職員が勤務すべき時間数に達しているものは、事業所における勤務時間が、1週間に勤務すべき時間数の100分の50以上であれば、常勤職員に含めることが可能。

## 3・夜間支援等体制加算（介護サービス包括型及び外部サービス利用型のみ）

加算 (Ⅰ)	単位	夜間支援利用者数に応じた単位
	要件	次のいずれの要件にも該当すること。
	① ② ③ ④	夜間支援従事者（常勤又は非常勤を問わない。）が夜間に支援を行う利用者が居住する共同生活住居（サテライト型住居を除く）に配置されていること。共同生活住居の利用者の就寝前から翌朝の起床後までの間、専従とする。
		夜間支援従事者が複数の共同生活住居に居住する利用者に対して支援を行っている場合には、次のいずれの要件も満たしていること。 (1) 従事者が配置されている共同生活住居とその他の共同生活住居が概ね10分以内の地理的条件にある。 (2) 利用者の呼び出し等に速やかに対応できるよう、特別な連絡体制（非常通報装置、携帯電話等）が確保されていること。 (3) 少なくとも一晩につき1 回以上は共同生活住居を巡回する必要がある。
		就寝準備の確認、寝返りや排せつの支援等のほか、緊急時の対応等を行い、夜間支援の内容については、個々の利用者ごとに共同生活援助計画又は外部サービス利用型共同生活援助計画に位置付けること。
		1 人の夜間支援従事者が支援を行うことができる利用者の数は、次のとおり。 (1) 複数の共同生活住居（5カ所まで（サテライト型住居の数は本体住居と併せて1カ所とする。）に限る。）における夜間支援を行う場合は、20人まで (2) 一の共同生活住居内において夜間支援を行う場合にあっては30人まで
	備考1	夜間支援従事者は、事業所に従事する世話人又は生活支援員以外の者であって、夜間における支援を委託されたものであっても差し支えない。
	備考2	指定障害者支援施設や病院等における夜勤・宿直業務と兼務している場合は、加算の対象とならない。ただし、指定短期入所事業として併設事業所又は空床利用型事業所を設置する場合にあっては、当該指定短期入所事業の従業者が夜間支援従事者の業務を兼務しても差し支えない

加算 (Ⅱ)	単位	夜間支援利用者数に応じた単位
	要件	次のいずれの要件にも該当すること。
	①	夜間支援従事者（常勤又は非常勤を問わない。）が夜間に支援を行う利用者が居住する共同生活住居（サテライト型住居を除く）に配置されていること。共同生活住居の利用者の就寝前から翌朝の起床後までの間、専従とする。
	②	夜間支援従事者が複数の共同生活住居に居住する利用者に対して支援を行っている場合には、次のいずれの要件も満たしていること。 （１）従事者が配置されている共同生活住居とその他の共同生活住居が概ね10分以内の地理的条件にある。 （２）利用者の呼び出し等に速やかに対応できるよう、特別な連絡体制（非常通報装置、携帯電話等）が確保されていること。 （３）少なくとも一晩につき1回以上は共同生活住居を巡回する必要がある。
	③	定時的な居室の巡回や電話の収受のほか、必要に応じて、緊急時の対応等を行うこと。
	④	1人の夜間支援従事者が支援を行うことができる利用者の数は、次のとおり。 （１）複数の共同生活住居（5カ所まで（サテライト型住居の数は本体住居と併せて1カ所とする。）に限る。）における夜間支援を行う場合は、20人まで （２）一の共同生活住居内において夜間支援を行う場合にあっては30人まで
	備考	夜間支援従事者は、事業所に従事する世話人又は生活支援員以外の者であって、夜間における支援を委託されたものであっても差し支えない。
加算 (Ⅲ)	備考	指定障害者支援施設や病院等における夜勤・宿直業務と兼務している場合は、加算の対象とならない。ただし、指定短期入所事業として併設事業所又は空床利用型事業所を設置する場合にあっては、当該指定短期入所事業の従業者が夜間支援従事者の業務を兼務しても差し支えない
	単位	10単位
	要件	次のいずれの要件にも該当すること。
	①	夜間及び深夜の時間帯を通じて、必要な防災体制又は利用者に病状の急変その他の緊急の事態が生じた時に、利用者の呼び出し等に速やかに対応できるよう、常時の連絡体制を確保していること。
	②	警備会社と共同生活住居に係る警備業務の委託契約を締結している。
	③	常時の連絡体制については、次のいずれかの方法により確保されている必要がある。 （１）当該事業所の従業者が常駐すること。 （２）携帯電話などにより、夜間及び深夜の時間帯の連絡体制が確保されていること。 （３）世話人又は生活支援員以外の者であって、夜間における支援を委託されたものにより連絡体制を確保していること。
	④	緊急時の連絡先や連絡方法について、運営規程に定めるとともに共同生活住居内の見やすい場所に掲示すること。
備考1	備考1	警備会社等に委託する際には、利用者の状況等について伝達しておく必要がある。
	備考2	指定障害者支援施設の夜勤職員等、別途報酬等（宿泊型自立訓練の夜間支援等体制加算(Ⅲ)又は地域定着支援サービス費を除く。）により評価される職務に従事する必要がある者による連絡体制は対象とならない。
	備考3	近隣にある同法人の入所施設と一括して警備会社等と契約した場合であっても、適切に緊急時対応等が可能であれば加算の対象となるが、共同生活援助事業所としての委託経費負担等がない場合は、算定はできない。
備考1		加算（Ⅰ）、加算（Ⅱ）及び加算（Ⅲ）については1つのみ算定が可能。
備考2		1つの共同生活住居の中で利用者ごとに異なる加算（加算（Ⅰ）～加算（Ⅲ））を別々に算定することはできない。
備考3		1つの共同生活住居の中において、日単位で異なる夜間支援体制を確保するのであれば、日単位で加算（Ⅰ）～加算（Ⅲ）をそれぞれ算定することが可能。
備考4		例えば、1つの事業所において、同一日に加算（Ⅰ）又は加算（Ⅱ）を算定している共同生活住居がある場合、別の共同生活住居で加算（Ⅲ）を算定することは可能。

#### 4・夜勤職員加配加算（日中サービス支援型のみ）

加算	単位	149単位
	要件	指定基準に定める夜間支援従事者に加え、夜勤を行う夜間支援従事者を1以上配置し、以下①～③の要件全てを満たしている場合に算定。
	①	夜間に支援を行う共同生活住居に配置され、専らその職務に従事していること。複数の共同生活住居又は他の事業所等における夜間業務では、この加算を算定することはできないもの。 ただし、当該事業者が設置している短期入所事業所（併設型に限る。）の従業者については、兼務可。
	②	加配される従業者は常勤・非常勤を問わず、また、夜間における支援を委託された者でも差し支えないが、指定基準上必要とされる夜間支援従事者と同じ業務に従事すること。
	③	加算は、夜間支援従事者を加配している住居に居住する利用者について、算定する。

#### 5・地域生活移行個別支援特別加算

単位		670単位
算定要件		要件に該当する事業所が、対象者要件に該当する者に対して、特別な支援に対応した計画に基づき、地域で生活するために必要な相談援助や個別の支援等を行った場合に算定可能。
		次のいずれの要件にも該当すること。（経過措置あり）
事業所要件	①	指定基準上、事業所に置くべき世話人又は生活支援員に加え、対象者に対する適切な支援を行うために必要な数の世話人又は生活支援員を配置することが可能であること。
	②	社会福祉士又は精神保健福祉士の資格を有する者が配置されているとともに、対象者に対する支援について、当該資格を有する者による指導体制が整えられていること。
	③	事業所の従業者に対し、医療観察法第42条第1項第2号若しくは第51条第1項第2号の規定による入院によらない医療を受けている者又は刑事施設若しくは少年院を釈放された障害者の支援に関する研修が年1回以上行われていること。
	④	保護観察所、更生保護施設、医療観察法の指定医療機関又は精神保健福祉センターその他関係機関との協力体制が整えられていること。
	備考	世話人又は生活支援員の加配については、あらかじめの加配を求めるものではなく、対象者受入時において適切な支援を行うために必要な数の人員を確保することが可能であること。
	備考	研修は原則として事業所の従業者全員を対象とし、対象者の特性の理解、通常有する課題及びその課題を踏まえた支援内容、関係機関の連携等について、実務経験者を講師とした事業所内研修、実績のある事業所の視察、関係団体が行う研修会の受講等の方法により行う。
利用者		医療観察法に基づく通院決定を受けてから3年を経過していない者又は矯正施設（刑務所、拘留所、小年刑務所、小年院、小年鑑別所及び婦人補導院）若しくは更生保護施設を退院、退所、釈放又は仮釈放の後、3年を経過していない者であって、保護観察所又は地域生活定着支援センターとの調整により、事業所を利用することとなった者
特別な支援の内容		（1）本人や関係者からの聞き取りや経過記録、行動観察等によるアセスメントに基づき、犯罪行為等に至った要因を理解し、これを誘発しないような環境調整と必要な専門的支援（教育又は訓練）が組み込まれた、支援計画の作成 （2）指定医療機関や保護観察所等の関係者との調整会議の開催 （3）日常生活や人間関係に関する助言 （4）医療観察法に基づく通院決定を受けた者に対する通院の支援 （5）日中活動の場における緊急時の対応 （6）その他必要な支援



## 6・精神障害者地域移行特別加算

単位		300単位
算定要件		要件に該当する事業所が、対象者要件に該当する者に対して、特別な支援に対応した計画に基づき、地域で生活するために必要な相談援助や個別の支援等を行った場合に算定可能。
		次のいずれの要件にも該当すること。
事業所 要件	①	事業所が定める運営規程において、主たる対象とする障害の種類に精神障害者を含む指定共同生活援助事業所であること。
	②	社会福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師等である従業者が1人以上配置されているとともに、精神障害者の地域生活を支援するための体制を確保していること。
	備考	世話人又は生活支援員の加配については、あらかじめの加配を求めるものではなく、対象者受入時において適切な支援を行うために必要な数の人員を確保することが可能であること。
利用者		精神科病院に1年以上入院していた精神障害者であって、退院してから1年以内の者
		当該加算は長期入院精神障害者の地域移行を進めることを趣旨としたものであることから、原則として長期入院精神障害者が精神科病院から退院するに当たり、事業所が精神障害者の受け入れを行うことを想定しており、退院日から1年以内について加算の算定ができるものとする。
		1年以上精神科病院に入院し、退院後、一定期間居宅等で生活した精神障害者であっても、退院から1年以内については加算を算定できるものとする。
特別な支援 の内容		(1) 社会福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師等による、本人、家族、精神科病院その他関係者からの聞き取り等によるアセスメント及び地域生活に向けた支援計画の作成 (2) 精神科病院との日常的な連携（通院支援を含む。） (3) 対象利用者との定期及び随時の面談 (4) 日中活動の選択、利用、定着のための支援 (5) その他必要な支援

## 7・医療連携体制加算

単位		39単位
加算 (V)	要件	次のいずれの要件にも該当すること。
	①	事業所の職員として、又は病院、診療所、訪問介護ステーション等との連携により、看護師を1名以上確保していること。
	②	看護師により24時間連絡できる体制を確保していること。
	③	重度化した場合の対応に係る指針を定め、入居の際に、入居者又はその家族に対して、当該指針の内容を説明し、同意を得ていること。
備考1		看護師の配置を必要とし、准看護師の配置では算定不可
備考2		他の事業所職員の職員と併任する職員として配置することも可能。
備考3		利用者との日常的な健康管理、通常時及び特に利用者の状態悪化時における医療機関（主治医）との連絡・調整等の業務を行うために必要な勤務時間が確保されていること。
備考4		「重度化した場合の対応に係る指針」には、急性期における医師や医療機関との連携体制、入院期間中における指定共同生活援助、日中サービス支援型指定共同生活援助又は外部サービス利用型指定共同生活援助における家賃や食材料費の取扱い等を盛り込むこと。